

総 務 課

議会関係

1 市議会の招集及び議案提出状況

市議会は8回（定例会4回、臨時会4回）開催され、その提出案件（議会提出案件を除く。）中175件が、可決、承認、認定又は同意がされた。

招 集 年 月 日	会 期	区 分	議案提出件数 (報告を含む。)
2. 5. 14	1 日間	臨 時 会	12 件
2. 5. 22	1	臨 時 会	2
2. 6. 15	17	定 例 会	25
2. 8. 11	1	臨 時 会	1
2. 9. 14	30	定 例 会	41
2. 11. 27	1	臨 時 会	2
2. 12. 7	17	定 例 会	45
3. 2. 22	26	定 例 会	47
計	94	8 回	175

2 岡本町財産区議会の招集及び議案提出件数

地方自治法第294条に規定する特別地方公共団体である岡本町財産区の財産に関する事務を処理するため、岡本町財産区議会が開催され、その提出案件は、全て可決又は認定がされた。

(1) 招集及び議案提出件数（議案）

- ・招集年月日 令和2年7月14日
議案提出件数 1件（令和元年度決算）
- ・招集年月日 令和3年3月29日
議案提出件数 2件（令和3年度予算・令和2年度補正予算第1号）

文書法制関係

1 条例、規則及び訓令の制定及び改廃並びに公布

(1) 法令の制定及び改正並びに本市の事業に関して、関係する伊勢市の条例、規則及び訓令の制定、改正及び廃止を行い、伊勢市公告式条例の規定により、条例45本及び規則57本を公布し、並びに訓令6本を公表した。

(2) 条例、規則及び訓令の制定及び改廃の本数の内訳

（括弧書きは、一括改正、附則等で改廃を行った条例等の本数を含んだ数）

	新規制定	改正（全部改正を含む。）	廃 止	計
条 例	3 本	41 (70) 本	1 (1) 本	45 (71) 本
規 則	21	35 (67)	1 (8)	57 (75)
訓 令	0	6 (7)	0 (0)	6 (7)
計	24	82 (144)	2 (9)	108 (153)

2 要綱の審査

制度の開始及び改正等に伴い、関係する事務を適切に処理するため、要綱の制定、改正及び廃止を行うにつき、その審査を行った。

3 公示

法令の規定等に基づき各種事項を公示し、広く一般に周知した。

- (1) 告示件数 172件(市議会の招集、道路の供用開始ほか)
- (2) 公告件数 90件(公示送達、農用地利用集積計画の作成ほか)

4 市公報の発行

伊勢市公報発行規程に基づき、毎月5日と20日の2回伊勢市公報を本市のホームページで公開するとともに、インターネットでの閲覧ができない方用として、総務課、市民ホール、図書館、各支所及び各総合支所にパソコンから印刷した伊勢市公報を備え置いた。

定期 24回(第346号～第369号)

5 伊勢市行政不服審査会

伊勢市長から諮問があった審査請求について、次のとおり調査審議し、答申を行った。

(1) 諮問

令和2年度における伊勢市行政不服審査会への諮問は、次のとおりであった。

実施機関名	諮問内容
高齢者支援課(処分担当課) 福祉総務課(審査担当課)	(諮問第1号) 老人福祉法第11条第1項第2号の規定に基づく処分に係る審査請求 (諮問第2号) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第13条の規定に基づく処分に係る審査請求

(2) 開催状況

	会議開催日	会議内容
第1回	2.8.31	・ 会長の選出 ・ 諮問事件(諮問第1号及び諮問第2号)の審議
第2回	2.10.8	・ 諮問事件(諮問第1号及び諮問第2号)の審議

○ 情報公開関係

1 伊勢市情報公開制度の実施状況

(1) 公文書公開請求の状況

令和2年度における公文書公開請求件数は、122件(総合支所分を含む。)であった。なお、実施機関別状況は、1件の請求に対し、複数の所属が対応したものがあったことから、全体として126件となった。

実施機関名	件数	実施機関名	件数
課税課	1件	教育委員会	15件
情報政策課	1	消防長	3
広報広聴課	1		

市長	資産経営課	1件		
	市民交流課	2		
	戸籍住民課	3		
	環境課	2		
	清掃課	2		
	生活支援課	1		
	保育課	1		
	こども発達支援室	1		
	障がい福祉課	1		
	商工労政課	4		
	農林水産課	1		
	監理課	7		
	都市計画課	14		
	交通政策課	2		
	基盤整備課	6		
	維持課	35		
	用地課	14		
	住宅政策課	1		
	上下水道総務課	2		
	料金課	1		
	下水道建設課	2		
	御園生活福祉課	1		
	小俣生活福祉課	1		
	計(26課(室))	108	計	18件
	合計			126

(2) 公文書公開請求の決定状況

令和2年度は、公文書公開請求122件に対して、127件の決定を行った。

年度	請求	公開	部分公開	非公開	請求却下		請求拒否	計	取下げ	合計
					不存在	特定不能				
30	170件	33件	73件	3件	65件	1件	0件	175件	5件	180件
元	216	59	90	1	85	0	0	235	7	242
2	122	38	64	0	24	1	0	127	9	136

1件の請求に対して複数の決定のものがあつた。

2 伊勢市個人情報保護制度の実施状況

(1) 個人情報取扱事務の届出状況

令和2年度末現在における個人情報取扱事務の登録件数は、570件となり、実施機関別の登録件数は、次のとおりであつた。

実施機関名	件数
市長	447件
教育委員会	61
病院事業管理者	11
選挙管理委員会	5
監査委員	2
農業委員会	4

消 防 長	35 件
議 会	5
計	570

(2) 個人情報開示、訂正、削除及び中止の請求等

令和2年度における個人情報開示請求は、15件であった。訂正、削除及び中止の請求はなかった。なお、実施機関別状況は、次のとおりであった。

実 施 機 関 名		件 数	実 施 機 関 名	件 数
市 長	課税課	3 件		
	戸籍住民課	3		
	健康課	2		
	生活支援課	3		
	子育て応援課	1		
	保育課	3		
	計(6課)	15	計	0件
合 計				15

(3) 個人情報開示請求の決定状況

年 度	請 求	開 示	一部開示	非開示	不存在	請求却下	取下げ	計
30	11件	2件	8件	0件	1件	0件	0件	11件
元	16	6	8	0	1	1	0	16
2	15	9	3	0	2	0	1	15

(4) 目的外利用及び外部提供

令和2年度における目的外利用の届出は58件、外部提供の届出は75件であった。

3 審査請求の状況

令和2年度情報公開制度及び個人情報保護制度の決定に対して、審査請求はなかった。

4 情報公開・個人情報保護審査会(委員5名)

(1) 開催状況

第1回	2. 8.25	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度情報公開制度実施状況の報告について ・令和元年度個人情報保護制度実施状況の報告について ・個人情報目的外利用等の報告について
-----	---------	--

(2) 処理状況

令和2年度において情報公開・個人情報保護審査会への諮問はなかった。

5 各種研修会の実施

(1) 情報公開制度及び個人情報保護制度の理解促進と意識の高揚のため、次のとおり実務者向けに研修を行った。

実 施 日	対 象 者	参 加 人 数
2.11.13	新規採用者、各課実務担当者及び会計年度任用職員	44 人
2.11.16		35 人

職 員 課

人事関係

1 職員数

一般職職種別職員数は、次のとおりであった。

職 種	31. 4. 1	2. 4. 1	比 較
事 務	529 人	545 人	16 人
技 術	99	103	4
医 師	51	51	-
医 療 技 術	79	91	12
看 護 師	223	233	10
准 看 護 師	7	5	2
保 育 士	113	117	4
保 健 師	33	33	-
栄 養 士	5	4	1
教 諭	13	13	-
消 防	200	199	1
自 動 車 運 転 手	5	3	2
看 護 補 助 者	2	2	-
調 理 士	44	42	2
技 能 士	16	12	4
業 務 員	67	63	4
医 療 相 談 員	5	5	-
計	1,491	1,521	30
任 期 付	28	26	2
再 任 用	36	57	21
合 計	1,555	1,604	49

2 職員の異動状況

令和2年度中の採用及び退職職員の異動状況は次のとおりであった。

(1) 採用 158 人

令和2年4月1日採用 143人

事務29人(県教委7人を含む。)、土木技術3人、建築技術1人、機械技術1人、言語聴覚士2人、保育士9人、技能労務4人、医師8人、薬剤師1人、理学療法士8人、作業療法士2人、看護師18人、再任用57人

令和2年度の中途採用 15人

事務1人、保育士(任期付)1人、管理栄養士1人、看護師12人

(2) 退職 161 人

定年24人、早期13人、普通34人、割愛9人、再任用57人、保育士(任期付)21人、幼稚園教諭(任期付)3人

3 各種委員等の異動

任期満了等による各種委員等の異動は次のとおりであった。

(1) 副市長

福井敏人	令和2年4月2日	選任
------	----------	----

(2) 教育委員会委員

駒田聡子	令和2年10月31日	任期満了
------	------------	------

駒田聡子	令和2年11月1日	任命
------	-----------	----

中西康裕	令和2年12月22日	任期満了
------	------------	------

中西康裕	令和2年12月23日	任命
------	------------	----

(3) 公平委員会委員

北岡雅之	令和2年12月25日	任期満了
------	------------	------

内田典夫	令和2年12月26日	選任
------	------------	----

(4) 監査委員

岡田善行	令和2年12月8日	辞職
------	-----------	----

辻孝記	令和2年12月9日	選任
-----	-----------	----

(5) 農業委員会委員

ア 任期満了

山添久憲	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

川畑幸也	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

岡田敏男	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

中西重喜	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

中村猛	令和2年12月10日	任期満了
-----	------------	------

濱口節生	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

北村安弘	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

森川正弘	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

中山銀藏	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

中西善夫	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

泉一嘉	令和2年12月10日	任期満了
-----	------------	------

出口米雄	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

田畑春雄	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

奥野隆史	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

岩尾昭	令和2年12月10日	任期満了
-----	------------	------

大西正義	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

早川繁一	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

奥本一志	令和2年12月10日	任期満了
------	------------	------

吉田 保	令和2年12月10日	任期満了
イ 任命		
山添 久憲	令和2年12月11日	任命
川端 善宏	令和2年12月11日	任命
神廣 敏夫	令和2年12月11日	任命
中澤 利吉	令和2年12月11日	任命
中西 重喜	令和2年12月11日	任命
東浦 弘行	令和2年12月11日	任命
中西 正平	令和2年12月11日	任命
北村 安弘	令和2年12月11日	任命
山口 和男	令和2年12月11日	任命
中川 亜沙美	令和2年12月11日	任命
森川 正弘	令和2年12月11日	任命
泉 一嘉	令和2年12月11日	任命
出口 勝信	令和2年12月11日	任命
奥野 隆史	令和2年12月11日	任命
岩尾 昭	令和2年12月11日	任命
大西 正義	令和2年12月11日	任命
森北 雅博	令和2年12月11日	任命
森 美江	令和2年12月11日	任命
吉田 保	令和2年12月11日	任命

(6) 固定資産評価審査委員会委員

植村 公順	令和2年12月25日	任期満了
植村 公順	令和2年12月26日	選任
久保 徹	令和2年12月25日	任期満了
久保 徹	令和2年12月26日	選任
小山 孝司	令和2年12月25日	任期満了
小山 孝司	令和2年12月26日	選任
中林 年美	令和2年12月25日	任期満了
中林 年美	令和2年12月26日	選任
西田 和之	令和2年12月25日	任期満了
東浦 功	令和2年12月26日	選任

4 職員採用試験関係

職員採用試験を次のとおり実施した。

(1) 申込期間

ア 一般

(ア) 全職種 令和2年8月3日～令和2年8月18日

(イ) 建築技術職(再募集) 令和3年1月4日～令和3年1月21日

イ 事務職(就職氷河期世代対象) 令和2年8月3日～令和2年8月24日

ウ 任期付職員

(ア) 保育士(令和3年1月採用) 令和2年11月2日～令和2年11月18日

(イ) 保育士(令和3年4月採用) 令和2年11月2日～令和2年11月18日

(ウ) 保育士(令和3年4月採用)(再募集) 令和3年1月4日～令和3年1月21日

(2) 実施日及び場所

ア 一般

(ア) 全職種

第一次試験(筆記試験) 令和2年9月20日 伊勢市役所、伊勢商工会議所、
福祉健康センター

第二次試験(個人面接) 令和2年10月17日、18日 伊勢市役所

第三次試験(集団討議・個人面接)

令和2年11月2日 伊勢市役所(集団討議)

令和2年11月5日、6日 伊勢市役所(個人面接)

(イ) 建築技術職(再募集)

第一次試験(筆記試験) 令和3年1月31日 伊勢市役所

第二次試験(個人面接) 令和3年2月7日 伊勢市役所

第三次試験(個人面接) 令和3年2月12日 伊勢市役所

イ 事務職(就職氷河期世代対象)

第一次試験(筆記試験) 令和2年9月6日 伊勢市役所、伊勢商工会議所

第二次試験(個人面接) 令和2年10月18日 伊勢市役所

第三次試験(集団討議・個人面接)

令和2年11月2日 伊勢市役所(集団討議)

令和2年11月6日 伊勢市役所(個人面接)

ウ 任期付職員

(ア) 保育士(令和3年1月採用)

第一次試験(筆記試験) 令和2年11月29日 伊勢市役所

第二次試験(個人面接) 令和2年12月6日 伊勢市役所

(イ) 保育士(令和3年4月採用)

第一次試験(筆記試験) 令和2年11月29日 伊勢市役所

第二次試験(個人面接) 令和2年12月6日 伊勢市役所

(ウ) 保育士(令和3年4月採用)(再募集)

第一次試験（筆記試験） 令和3年1月31日 伊勢市役所

第二次試験（個人面接） 令和3年2月7日 伊勢市役所

（3）実施状況（再募集を含む）

区 分	受験申込数	受験者数	一次合格者	二次合格者	採用者数
事 務 職	121 人	107 人	34 人	20 人	15 人
事 務 職 (就職氷河期世代対象)	135	124	13	6	4
土 木 技 術 職	5	5	5	4	2
建 築 技 術 職	2	2	2	2	1
電 気 技 術 職	6	6	5	4	2
保 健 師	6	6	5	3	2
栄 養 士	11	10	5	3	2
保 育 士	22	16	10	6	5
技 能 労 務 職	5	5	5	3	1
水道技能労務職	8	8	5	3	2
保育士(任期付)	19	19	19	17	17
計	340	308	108	71	53

5 緊急雇用事業

新型コロナウイルス感染症に係る経済対策支援事業として、失業者等に対して短期の就業機会を提供するため、会計年度任用職員として任用した。

（1）任用者数 6人

（2）配属先 清掃課1人、商工労政課4人、学校教育課1人

6 人事評価制度

（1）目的

職員の強み・弱みを把握し、自発的な能力開発等を促すとともに組織内の目標の共有化を図り、被評価者と評価者との間のコミュニケーションを通じて課題解決や業務改善等にも寄与することで、業務遂行意欲を向上させ公務能率の一層の推進を図っていく。

（2）対象者（被評価者）

医療関係職を除く全職種の職員

令和2年9月から会計年度任用職員を対象者に加えた。

（3）評価方法

上半期（4月1日～9月30日）、下半期（10月1日～3月31日）において、設定した目標や与えられた役割について、それがどのくらい達成されたかという観点から評価を行う『業績評価』、階級や職種に応じて定められた職務上発揮することが求められる能力に関して職務行動として安定的に発揮されているかという観点から評価を行う『能力評価』で

評価を行う。なお、会計年度任用職員については、全期間（4月1日～3月31日）において、『能力評価』で評価を行う。

（4）評価結果の活用方法

人事評価の評価結果については、人材育成（指導・助言、成績不振者への対応）・任用（昇格、再任用など）・給与（勤勉手当（管理職のみ））に活用している。

（5）令和2年度実施状況

マニュアルに則ったスケジュールで「期首面談（個人目標の設定・評価項目の確認） 中間面談 期末面談（達成確認）」と進めた。

人材育成関係

1 職員研修

職員の資質向上及び人材育成を図るため、次のとおり職員研修を実施するとともに、派遣研修に職員を派遣した。

令和2年度職員研修実施結果

（1）一般研修（階層別研修）

No.	研修科目	対象者	日数	受講者数
1	伊勢市業務改善研修(オンライン)	課長補佐・係長級職員	1日	169人
2	伊勢市課題解決力向上研修(オンライン)	主事・一般級職員	3	19
3	再任用職員研修	再任用職員	1	15
4	平成28年度新規採用職員研修(消防体験研修)	平成28年度採用職員	1	20
5	平成29年度新規採用職員研修(法制執務研修)	平成29年度採用職員	1	18
6	平成30年度新規採用職員研修(手話研修)	平成30年度採用職員	1	23
7	令和2年度新規採用職員研修(採用時研修)	令和2年度採用職員	1	42
8	令和2年度新規採用職員研修(オンライン)(公務員倫理研修)	令和2年度採用職員	1	25
9	令和2年度新規採用職員研修(総合案内研修)	令和2年度採用職員	1	26
	計			357

（2）一般研修（特別研修）

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	ハラスメント防止研修	新任の所属長、ハラスメント苦情相談員及び新規採用職員	1回	74人
2	女性活躍推進研修	管理職	1	81

3	人事評価者研修	新たに評価者となった職員	1回	26人
4	精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座	担当職員	1	10
	計			191

(3) 一般研修(人材育成カレッジ)

No.	研修科目	対象者	回数	受講者数
1	接遇研修	全職員	3回	43人
2	公務員倫理研修	全職員	3	41
3	地方自治法	全職員	3	50
4	災害時の対応	全職員	4	66
5	AEDと救急救命	全職員	4	50
6	ふるさと未来づくり研修	全職員	3	48
7	人権学習	全職員	2	30
8	認知症サポーター養成講座	全職員	3	43
9	障がい者サポーター研修	全職員	3	42
10	循環型社会について	全職員	3	44
11	契約事務	全職員	3	47
12	庶務事務研修(会計) 【支払事務 初級+収入事務】	全職員	2	39
	計			543

(4) 派遣研修

区分	研修科目	対象者	日数	受講者数
市町総合事務組合	ワンステップ研修(地方自治法・地方公務員法)	新規採用職員	1日	5人
	マネージャー研修(新任係長)・コーチング	新任係長級の職員	1	3
	公営企業会計研修	公営企業会計担当者、監査委員事務局職員	2	1
	ツーステップ研修(事務ミス防止)	採用後2年~6年の職員	1	3
	ワンステップ研修【公文書基礎研修】	新規採用職員	1	7
	選挙事務研修	選挙事務に携わる職員	2	1
	三重地方行財政研修(入門編)	希望する職員	1	2
	税務実務研修(固定資産税(家屋))	固定資産税事務に携わる職員	2	2
	契約事務基礎研修	契約事務に携わる職員	1	2
	フォーステップ研修(業務改善)	採用後10年以上の職員	1	2

市町総合事務組合	プレゼンテーションスキル	希望する職員	2日	2人
	リーダー研修(課長級)コンプライアンス	課長級の職員	1	1
	税務実務研修(市町村税(個人税))	希望する職員	2	6
	ツーステップ研修(待遇対応・クレーム対応)	採用後2年~6年の職員	1	2
	スリーステップ研修(クレーム対応・ハードクレーム対応)	採用後6年~10年の職員	1	2
	ワンステップ研修「自己改善」	新規採用職員	1	2
	法制執務研修「初級編」	条例・規則の起案未経験者	2	2
	計			45
日本経営協会(NOMA)	特定教育・保育施設等における指導監査のポイント	希望する職員	2	1
	地方公共団体における契約事務(基本)	希望する職員	2	1
	地方税・公課及びその他の債権の徴収における民法等の適用実務	希望する職員	2	1
	地方税における相続をめぐる滞納整理上の諸問題と納税義務承継の実務講座	希望する職員	2	1
	廃棄物処理法(産業廃棄物・一般廃棄物)の基本と実務	希望する職員	2	2
	出納事務の合理的運用と予算・決算	希望する職員	2	1
	指定管理者のモニタリングと評価・事業者選定の実務	希望する職員	1	2
	わかりやすい行政不服審査の実務	希望する職員	2	2
	情報公開請求権における濫用請求への対応実務	希望する職員	2	1
	雑種地の評価実務講座	希望する職員	1	1
	介護保険施設等における指導監督のポイント(オンライン)	希望する職員	1	1
	地方公営企業の消費税(オンライン)	希望する職員	2	1
	計			15
その他	政策研究研修	担当者	4	1
	構想力強化研修(オンライン)	担当者	1	1
	研修講師養成研修(オンライン)	担当者	1	2
	計			4

2 その他

(1) カイゼン制度

- ・ 1人1カイゼンキャンペーン

実施期間 令和3年3月2日~3月19日

- ・ 実施実績 26件

番号	分類	件数
1	簡素化・効率化・コスト削減	3 件
2	文書・簿冊	4
3	伝言・メモ・整理整頓	6
4	スケジュール・情報共有	3
5	窓口対応等	1
6	機器・パソコン・関係	4
7	公用車	2
8	安全・防災	2
9	エコ・省エネ	1
	計	26

(2) ステップアップデザイン制度

実施期間 令和 2 年 6 月 30 日 ~ 7 月 14 日

(研修エントリーの通知日 ~ 報告締切日)

実施実績 182 人

「 対象者 (課長補佐係長級 336 人、一般職員 544 人、計 880 人) の 20.7% 」

(3) 人材育成に関するアンケート調査

実施日 令和 3 年 3 月 3 日 ~ 3 月 19 日

対象者 全職員 (正規職員)

調査対象外 : 消防吏員、看護師、准看護師、看護補助者、医療技術員、医師

(無記名回答)

有効回答数 621 件

給与厚生関係

1 職員給与費の状況 (令和 2 年度一般会計予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費					1 人当たり 給与費 (B / A)
		報 酬	給 料	職員手当	期末勤勉 手当	計(B)	
会計年度 任用以外 の職員	人 1,052	千円	千円 3,844,094	千円 742,112	千円 1,554,406	千円 6,140,612	千円 5,837
会計年度 任用職員	912	1,525,005	55,087	3,651	143,054	1,726,797	1,893

(注 1) 職員手当には、退職手当・退職手当組合負担金・児童手当を含まない。

(注 2) 給与費は当初予算に計上された額である。

(注 3) 市長、副市長及び教育長の給与費は除く。

2 会計年度任用以外の職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	324,500 円	42.4 歳

3 会計年度任用以外の職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		決定初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	188,700 円	199,900 円
	高校卒	160,100	170,400

4 会計年度任用以外の職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	260,000 円	316,900 円	345,400 円
	高校卒	228,100	266,500	300,600

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

5 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
基準となる職務	定型的業務	特に知識、経験を必要とする業務	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長	
職員数	人 39	人 77	人 130	人 122	人 51	人 59	人 16	人 13	人 507
構成比	% 7.7	% 15.2	% 25.6	% 24.1	% 10.1	% 11.6	% 3.1	% 2.6	% 100.0

（注1）伊勢市職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

（注2）基準となる職務とは、それぞれに該当する代表的な職名である。

6 職員手当の状況（令和2年4月1日現在）

期末手当 勤勉手当	（令和2年度支給割合）				
		期末手当	勤勉手当	計	
	6月期	1.30月分	0.95 月分	2.25月分	
	12月期	1.30	0.95	2.25	
	計	2.60	1.90	4.50	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				
退職手当	（令和2年度支給率）				
	区 分	勤続 20 年	勤続 25 年	勤続 35 年	最高限度額
	自己都合	月分 19.6695	月分 28.0395	月分 39.7575	月分 47.709
	応募認定 定 年	24.586875	33.27075	47.709	47.709

退職手当	その他の措置 ・定年前早期退職特例措置（2～45%加算） 1人当たり平均支給額（令和元年度決算額） 自己都合 314千円 応募認定・定年 19,454千円 （注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員（旧三町村職員（三重県市町総合事務組合加入）を除く。）に支給された平均額である。
------	---

7 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	平成24年 4月 1日適用(教育長は、平成28年 4月 1日適用) 1,006,000 円
	副 市 長	780,000
	教 育 長	678,000
報 酬	議 長	平成24年 4月 1日適用 564,000 円
	副 議 長	506,000
	議 員	448,000
期末手当	市 長 副 市 長 教 育 長	(令和2年度支給割合) 期末手当 6月期 2.25月分 12月期 2.25 計 4.50 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	議 長 副 議 員	(令和2年度支給割合) 期末手当 6月期 1.70月分 12月期 1.70 計 3.40 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

8 公務災害発生状況

区 分	発 生 件 数	認 定 請 求 件 数	認 定 件 数	認 定 外 件 数	公 務 災 害 に よ る 休 暇 取 得 状 況					
					1 日 未 満	3 日 以 内	10 日 以 内	20 日 以 内	1 か 月 未 満	1 か 月 以 上
公務災害	25	25	25	0	19	1	3	0	0	2
通勤災害	3	3	3	0	0	0	1	0	0	2

9 労働安全衛生関係

労働安全衛生法及び伊勢市職員安全衛生管理規則に基づき、職場における職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成に努めた。

(1) 伊勢市職員安全衛生委員会の開催 2回

第1回 令和2年5月20日

ア 令和元年度公務災害発生状況について

- イ 令和元年度交通事故発生状況について
- ウ 令和元年度各所属部会活動状況について
- エ 令和元年度健康診断結果について
- オ 令和元年度時間外勤務状況について
- カ 令和元年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ 令和元年度ストレスチェックの結果について
- ク 令和2年度安全衛生管理年間計画（案）について
- ケ その他（新型コロナウイルス感染症対策の取組状況について）

第2回 令和2年12月3日

- ア 令和2年度公務災害発生状況（10月末）について
- イ 令和2年度交通事故発生状況（10月末）について
- ウ 令和2年度各所属部会活動状況（10月末）について
- エ 令和2年度特別健康診断結果について
- オ 令和2年度時間外勤務状況（10月末現在）について
- カ 令和2年度メンタルヘルスに関する事業について
- キ 令和2年度ストレスチェックについて

（2）伊勢市職員安全衛生委員会・各所属部会の開催結果

各部会共通項目

- ア 交通事故及び公務災害の防止対策について（災害発生者への指導含む。）
- イ 職場及び現場巡視の実施
- ウ メンタルヘルス研修の実施

その他の部会での主な開催内容は次のとおり。

部 会 名	開催回数	主 な 開 催 内 容
本庁舎部会	15回	・部会研修の実施(メンタルヘルス、安全運転) ・体調管理、休暇取得推進、交通安全のチラシ配布 等
保育所部会	10	・部会研修の実施(メンタルヘルス、交通安全) ・臨床心理士による保育所巡回の実施 等
清掃部会	12	・熱中症対策、応急手当Web講習 ・職場巡視 等
佐八部会	12	・事故防止策の検討 ・熱中症対策の啓発
上下水道・二見総合支所部会	12	・部会研修(メンタルヘルス、交通安全) ・早朝啓発活動 等
小俣総合支所部会	15	・部会研修の実施(メンタルヘルス等、交通安全) ・熱中症対策の啓発 等
病院部会	12	・医師・看護師の負担軽減計画の実施 等
教育部会	10	・事故防止の検討 ・職場巡視 等
消防部会	5	・職場巡視 ・ハラスメントに係るグループワーク実施 等

(3) 安全運転研修

ア 安全運転研修（南部自動車学校）

公務上交通事故を起こした職員を対象に、南部自動車学校での安全運転講習を受講させることで、適性を検査するとともに安全運転の重要性を再認識させた。

- ・実施日 令和3年1月19日から令和3年1月27日までのうち5日間
- ・実施場所 南部自動車学校
- ・研修内容 自動車学校教官を助手席に乗せての学校内、路上の実技（運転技量診断）とドライブレコーダーを使用しての教官とのディスカッション及び注意点の指導
- ・対象者 公務上交通事故を起こした職員
- ・受講者数 9人

イ 安全運転研修（三重県交通安全研修センター）

安全運転の基本を再認識することにより、交通事故防止に努め、交通安全に対する意識の高揚を図るため、三重県交通安全研修センター実施の安全運転研修へ職員を派遣した。

- ・実施日 令和2年8月27日、9月28日、10月7日、8日、11月10日、17日
- ・研修内容 日常慣れない状況下（狭路、急制動、スキッド、スラローム）での運転を体験することにより、正しい運転姿勢やハンドル、ブレーキ操作の重要性を学んだ。また、体験型シミュレーション施設を使用し危険予測の重要性を学んだ。
- ・対象者 新規採用職員
- ・受講者数 43人

(4) メンタルヘルス事業

ア 相談窓口

- ・開設日 毎週 月曜日及び水曜日
1日に5人（組）の相談を受付 1クール45分
- ・相談員 小橋 正典 氏（臨床心理士）
- ・相談内容 相談者自身の仕事・家庭・健康問題などの悩みや職場の部下・同僚・上司などのメンタルヘルスに関すること。
- ・実績

	R2	R元	H30	H29	H28
開設日数	91日	81日	89日	91日	81日
相談者数 (延人数)	104人 (264人)	78人 (226人)	98人 (276人)	92人 (393人)	98人 (363人)

イ 研修

相談窓口の開設日にあわせ、臨床心理士による一般職員や安全衛生委員会の部会研修を実施した。

研修名	日程	人数	講師
本庁舎部会研修	2. 8. 7	42人	小橋 正典 氏(臨床心理士)
保育所部会研修	2.10.28	26	
上下水道・ 二見総合支所部会研修	2.11. 9	25	
小俣総合支所部会研修	2.11.25	20	

(5) 伊勢市職員復職サポート制度の実施

長期にわたる病気休暇又は病気休職中の職員が、円滑に職場復帰をし、健康に働き続けられることを目的として、復職後の勤務を軽減する制度を平成 22 年 5 月 1 日から実施している。

ア 軽減措置

復職サポートが必要と認められる職員は、次の軽減措置を受けることができる。

(ア) 1 時間単位又は半日単位で、1 日につき半日以内の必要な時間で勤務時間の軽減

(イ) 勤務軽減のため必要な場合は、事務補助等職員を置くことができる。

イ 利用者

令和 2 年度は 7 人の職員が制度を利用し、復職後の勤務時間の軽減を行った。

利用者のうち 5 人は利用後に復職した(2 人は復職後に再度休職)。

10 健康診断等

全職員を対象に定期健康診断を年 1 回(技能労務職員、保健師等の職種については特別健康診断を含め年 2 回)実施し、OA 機器の普及に伴い V D T 作業従事者を対象とする健康診断のほか、希望者を対象に胃検診や必要に応じ B 型肝炎検査及び破傷風予防ワクチン接種を実施した。

また、平成 28 年度からストレスチェック(個人分析、集団分析、面接指導)を実施している。

(1) 定期健康診断(全職員)

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
2.10. 2 ~ 3. 2.18	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,594 人	<ul style="list-style-type: none"> ・要治療、要精検 198 人 ・要観察 637 ・治療中 281 ・有所見正常 229 ・異常なし 249

(2) 特別健康診断(技能労務職員、保健師、看護師、消防職員等)

実施年月日	検査項目	受診者数	判定
2. 5.12 ~ 2. 7.10	問診・診察 身体計測 胸部 X 線検査 血圧測定、尿検査 血液検査 心電図検査	1,310 人	<ul style="list-style-type: none"> ・要治療、要精検 185 人 ・要観察 506 ・治療中 282 ・有所見正常 238 ・異常なし 99

(3) 任意健診等 (希望者)

検査名等	実施年月日	内容	受診者数
胃検診	3. 3. 2	胃部 X 線撮影	25 人
B 型肝炎検査及び 予防ワクチン接種	2. 6.25 ～ 3. 3.25	血液検査、問診及びワクチン接種	17
破傷風予防ワクチン接種	2. 7.16 ～ 3. 3.11	問診及びワクチン接種	31
V D T 健康診断	2.12. 8 ～ 3. 2.25	調査票診査、 問診及び眼科学的検査	20

(4) ストレスチェック

実施年月日	人 員	
2. 8.17 ~ 2. 8.28	チェックシートの配付	2,316 人
	チェックシートの提出	2,255
2.10. 1	個人分析結果の配付	2,255
	判 定	
	・あなたはストレスが高い状態です。 (高ストレス者に該当します)	251
	・あなたのストレス状況はやや高めな 状態にあることが窺われます。	151
	・あなたのストレス状態は高くありま せんが、ストレスの原因となる因子 が少しあるようです。	526
	・あなたのストレス反応の状態は普通 より少し高めでした。しかし、仕事 上でのストレスの原因となる因子に ついては問題はみられませんでした。	195
	・あなたはストレスをあまりかかえて おらず、またストレスの原因となる 要素もあまりないようです。	1,118
	・今回の調査票では無回答の項目があ り、あなたのストレス状況についてお 答えすることができません。	14
3. 1. 4	集団分析結果の配付	123 件
2.11.24 ~ 3. 1.12	面接指導の実施	20 人

11 健康増進福利厚生事業

地方公務員法第 42 条に基づき、職員が良好な健康状況で職務に臨めるよう福利厚生事業を実施し、職員の保健・元気回復を促進することを目的とする。

具体的には、職員の福利厚生の一部である「職員の保健」に関連して、人間ドックや脳ドック、若年層の血液検査、インフルエンザ予防接種などに対する負担金を支出している。また、「元気回復の促進」に関連して、体育部に対する補助金や体育大会への補助、健康増進施設利用補助等スポーツ関連事業に対する負担金について、共済会が支出した補助額の 2 分の 1 に相

当する額を請求により負担している。

地方公務員法第 42 条 地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。

・職員の保健分野に対する助成実施実績 : 8,620,000 円

区 分	人間ドック (1 日)	人間ドック オプション	脳ドック	巡回ドック	血液検査	インフルエン ザ予防接種
対象者数	545 人	403 人	49 人	1 人	117 人	225 人

・スポーツ関連分野に対する助成実施実績

- ・体育部補助金負担金 : 70,450 円
- ・体育大会費負担金 : 0 円
- ・健康増進施設利用補助金負担金 : 1,375 円

12 三重県市町村職員共済組合関係事務

組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、三重県市町村職員共済組合が実施する短期給付（医療）や長期給付（年金）の申請の受付等を行った。

主なものは次のとおりである。

（ 1 ）短期給付

- ・保健給付 組合員や被扶養者の病気・負傷や出産、死亡に対する給付
- ・休業給付 長期間休業し、給料が支給されなくなった場合に生計を補償するため、支給される。育児休業手当金や傷病手当金、介護休業手当金等がある。
- ・災害給付 非常災害により、組合員又は被扶養者が死亡した場合や組合員の住居が損害を受けた場合に支給される。弔慰金や災害見舞金がある。

（ 2 ）長期給付 共済年金のことで、退職共済年金や障害共済年金、遺族共済年金がある。

平成 27 年 10 月より共済年金は厚生年金に統一され、それぞれ老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金に変更となった。

（ 3 ）福祉事業

- ・保健事業 人間ドックのほか、胃がん・婦人がん・前立腺がん検診に要する費用の一部が助成される。
- ・貯金事業 自主運営している貯金のことで、定時・臨時積立、払出・解約等ができる。
- ・貸付事業 組合員の臨時的支出に必要な資金や住宅取得等のための資金の貸付で、普通貸付、住宅貸付、特別貸付（入学、結婚等）などがある。
- ・物資事業 生活必需物資あっせんのことで、自動車、ガソリン、旅行、家電製品、食料品等がある。
- ・宿泊事業 共済組合が指定する施設の宿泊料の一部が助成される。

課 税 課

税務関係

1 軽自動車税

種別割については、軽自動車の新規登録、廃車及び名義変更による異動申請に伴う適正課税に努めた。環境性能割については、市に代わり三重県が賦課徴収を行っている。

なお、令和2年度現在の課税状況は次のとおりであった。

車 種		税 率 (年 額)	登 録 台 数	税 額
原動機付自転車 第一種	50cc まで	2,000 円	6,092 台	12,184,000 円
原動機付自転車 第二種 乙	90cc まで	2,000	645	1,290,000
原動機付自転車 第二種 甲	125cc まで	2,400	1,044	2,505,600
ミニカー	3 輪以上	3,700	112	414,400
小型特殊自動車 農耕作業用	トラクター・ コンバイン等	2,400	2,061	4,946,400
小型特殊自動車 その他のもの	フォークリフト等	5,900	214	1,262,600
軽自動車 二輪のもの	125cc 超～ 250cc まで	3,600	1,545	5,562,000
軽自動車 三輪のもの	27. 3.31 までに登録	3,100	0	0
	27. 4. 1 以後に登録	3,900	0	0
	特例による 軽減(75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減(50%)	2,000	0	0
	特例による 軽減(25%)	3,000	0	0
	特例による 重課	4,600	2	9,200
軽自動車 自家用四輪乗用 (5 ナンバー)	27. 3.31 までに登録	7,200	15,702	113,054,400
	27. 4. 1 以後に登録	10,800	8,737	94,359,600
	特例による 軽減(75%)	2,700	0	0
	特例による 軽減(50%)	5,400	262	1,414,800
	特例による 軽減(25%)	8,100	1,180	9,558,000
	特例による 重課	12,900	6,642	85,681,800

軽自動車 自家用四輪貨物 (4ナンバー)	27. 3.31 までに登録	4,000 円	3,464 台	13,856,000 円
	27. 4. 1 以後に登録	5,000	2,360	11,800,000
	特例による 軽減(75%)	1,300	2	2,600
	特例による 軽減(50%)	2,500	0	0
	特例による 軽減(25%)	3,800	90	342,000
	特例による 重課	6,000	3,834	23,004,000
軽自動車 営業用四輪乗用	27. 3.31 までに登録	5,500	0	0
	27. 4. 1 以後に登録	6,900	1	6,900
	特例による 軽減(75%)	1,800	0	0
	特例による 軽減(50%)	3,500	0	0
	特例による 軽減(25%)	5,200	0	0
	特例による 重課	8,200	1	8,200
軽自動車 営業用四輪貨物	27. 3.31 までに登録	3,000	69	207,000
	27. 4. 1 以後に登録	3,800	68	258,400
	特例による 軽減(75%)	1,000	0	0
	特例による 軽減(50%)	1,900	0	0
	特例による 軽減(25%)	2,900	2	5,800
	特例による 重課	4,500	24	108,000
二輪の小型自動車	250cc 超	6,000	1,836	11,016,000
計			55,989	392,857,700

特例による軽減...初めて車両番号の指定を受けた年度のみ、一定の環境性能を有するものについて、その燃費性能に応じて、税率を軽減する特例措置。

特例による重課...初めて車両番号の指定を受けた月から起算して13年を経過した軽四輪等について、標準税率の概ね20%を重課する特例措置。

2 臨時運行許可業務

新規登録、継続検査、販売等のための臨時運行の許可を行った。

区 分	許可総件数	うち、総合支所での取扱い		
		二 見	小 俣	御 園
普通自動車	429 件	20 件	116 件	162 件
軽自動車	400	32	135	110
そ の 他	35	0	6	10
計	864	52	257	282

3 申請に基づく各種証明書の発行業務

申請に基づき納税証明、所得証明、土地・家屋の評価証明等を発行した。

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
所 得 証 明	11,119 (261) 件	843 件	11,962 (261) 件
納 税 ・ 課 税 証 明	4,596 (96)	5,595	10,191 (96)
評 価 証 明	3,665	1,592	5,257
公 課 証 明	892	0	892
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	520	0	520
事 業 証 明	196	0	196
閲 覧	2,300	2	2,302
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	1	87	88
計	23,289 (357)	8,119	31,408 (357)

() はコンビニ交付による内数

うち、総合支所生活福祉課での取扱い。

区 分		件 数		
		有 料	無 料	計
所 得 証 明	二 見	531 件	0 件	531 件
	小 俣	1,912	2	1,914
	御 園	874	0	874
納 税 ・ 課 税 証 明	二 見	141	218	359
	小 俣	541	1,087	1,628
	御 園	282	1,060	1,342
評 価 証 明	二 見	161	9	170
	小 俣	370	154	524
	御 園	213	72	285
公 課 証 明	二 見	9	0	9
	小 俣	46	0	46
	御 園	51	0	51
租 税 特 別 措 置 法 の 規 定 に よ る 証 明	二 見	0	0	0
	小 俣	0	0	0
	御 園	0	0	0
事 業 証 明	二 見	6	0	6
	小 俣	21	0	21
	御 園	26	0	26
閲 覧	二 見	15	0	15
	小 俣	22	0	22
	御 園	21	0	21
そ の 他 証 明 (再 交 付 等)	二 見	0	9	9
	小 俣	0	3	3
	御 園	0	6	6
計	二 見	863	236	1,099
	小 俣	2,912	1,246	4,158
	御 園	1,467	1,138	2,605

その他証明(再交付等)に罹災証明・罹災届出証明を含む。

市民税関係

1 個人市民税

令和2年2月17日から4月16日までの期間に実施した市県民税申告相談等で受理した市県民税申告書、税務署で受理した確定申告書、各事業所から提出された給与支払報告書、日本年金機構等から提出された年金支払報告書等に基づき、課税を行った。

区 分	件 数	うち、総合支所への出張相談受付		
		二 見	小 俣	御 園
確定申告者件数	24,230件	159件	372件	214件
市申告者件数	3,420	124	216	105
給与支払報告書件数 年金支払報告書件数	135,894			

2 法人市民税

市内に事務所又は事業所を有する法人が事業年度終了後提出した申告書に基づき、法人市民税を課税した。

区 分	均等割税率	資本金等	従業者数	社 数
1号法人	年額 5万円	1千万円以下	50人以下	2,387社
2号法人	12	1千万円以下	50人超	22
3号法人	13	1千万円超 ～1億円以下	50人以下	420
4号法人	15	1千万円超 ～1億円以下	50人超	51
5号法人	16	1億円超 ～10億円以下	50人以下	107
6号法人	40	1億円超 ～10億円以下	50人超	12
7号法人	41	10億円超	50人以下	143
8号法人	175	10億円超 ～50億円以下	50人超	7
9号法人	300	50億円超	50人超	18
計				3,167

異動件数 新 設 105社

解 散 42社 閉 鎖 32社 除 却 0社

○ 固定資産税関係

1 土地に対する課税

土地については、田、畑、宅地、山林等の地目に分類し、地目変更申請書及び現況調査によりその

把握に努めた。その他、売買、相続等による所有権移転及び分合筆等による異動処理を行い、適正な課税に努めた。

土地の現況 (令和3年1月1日現在)

地目	筆数	地積
田	27,159 筆	21,858,777 m ²
畑	24,851	9,949,813
宅地	127,394	19,746,229
池沼	50	38,220
山林	21,652	39,089,312
原野	2,032	533,852
雑種地	12,874	5,915,634
計	216,012	97,131,837

令和2年1月から12月までの異動数

分合筆及び地目変換による異動筆数	1,784 筆
所有権移転筆数	8,227 筆

2 家屋に対する課税

家屋については、建築確認申請、法務局登記申請書等を基に、令和2年6月から令和3年3月末までにかけて新增築及び滅失等の家屋調査を実施した。

家屋の現況 (令和3年1月1日現在)

区分	床面積	棟数
木造	5,018,359 m ²	62,771 棟
非木造	4,822,967	33,996
計	9,841,326	96,767

令和2年1月から12月までの異動数

家屋異動件数	836 件 (滅失登記 351 件、新・増築登記 485 件)
所有権移転件数	2,160 件 (登記 1,833 件、未登記 327 件)

3 償却資産に対する課税

償却資産については、令和3年1月1日現在、市内に土地、家屋以外の事業用資産を所有している個人又は法人から提出された申告書を基に課税した。

また、地方税法第354条の2に規定された国税資料の閲覧や申告書の精査により、52件の個人及び48件の法人を対象に賦課決定や税額変更を行い、適正な課税に努めた。

納税義務者数

	法定免税点以上	法定免税点未満	計
市長決定分	1,433 件	1,869 件	3,302 件
配分()	17	1	18
計	1,450	1,870	3,320

配分...課税されるべき固定資産税が複数の市町村(道府県)にかかる場合、知事又は総務大臣に申告書を提出し評価された後、各市町村(道府県)に配分され、それにより課税する。

総務大臣配分	14 件 (光ファイバー、電車車両、線路、電話通信、変電所など)
県知事配分	4 件 (道路舗装、太陽光発電など)

4 業務の委託状況

委託名	委託概要	金額	着手	完了
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託(令和2年度分)	土地評価業務 地番図・家屋図修正業務 閲覧システム業務	円 27,964,080	2. 4. 1	3. 3.31
家屋評価計算業務委託	家屋評価計算及び家屋平面図等、計算の根拠となる資料のイメージデータ作成	4,959,900	2. 4. 1	3. 3.31
土地鑑定評価(時点修正)業務委託	地価の変動に対応させるための標準宅地鑑定評価の時点修正	10,134,520	2. 5.25	2. 9.30
令和3年度固定資産税評価替対応用データ作成等業務委託	令和3年度評価替対応用データの作成を行い適正にデータを反映する	3,791,700	2. 6.16	3. 2.28
固定資産税概要調書集計作表システムデータ移行業務委託	端末老朽化に伴い、新端末へのシステムセットアップ、データ移行を行う	90,750	2. 5.18	2. 5.31
総合住民情報システム改修(登記済データ取込オプション機能追加)業務委託	法務局からの登記済通知データを総合住民情報システムに取込できるようにする	562,650	2.12.10	3. 3.31
計	6件	47,503,600		

5 土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

地方税法第416条の規定に基づき、令和2年4月1日から4月30日まで土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を市役所課税課にて行った。

縦覧状況

区分	土地	家屋	計
縦覧件数	10件	4件	14件(10名)

市税の調定状況等

1 調定状況

科目	予 算 額	調 定 額
市 民 税	6,936,000,000 円	7,317,381,549 円
個 人	現年課税分	6,382,247,320
	(特 徴 分)	(5,295,868,620)
	(普 徴 分)	(1,086,378,700)
	滞納繰越分	131,533,004
計	6,257,000,000	6,513,780,324
法 人	現年課税分	782,300,700
	滞納繰越分	21,300,525
	計	803,601,225
固 定 資 産 税	6,608,911,000	7,180,337,572
固 定 資 産 税	現年課税分	6,854,864,900
	滞納繰越分	318,560,772
	計	7,173,425,672

課税課

国有資産等所在市町村交付金	6,911,000 円	6,911,900 円
軽自動車税	398,000,000	422,649,226
環境性能割	10,000,000	13,013,700
種別割	現年課税分	385,000,000
	滞納繰越分	3,000,000
	計	388,000,000
市たばこ税	700,089,000	719,200,904
入湯税	14,000,000	15,840,150
都市計画税	現年課税分	1,332,000,000
	滞納繰越分	11,000,000
	計	1,343,000,000
現年課税分計	15,894,000,000	16,561,161,574
滞納繰越分計	106,000,000	551,637,213
市税合計	16,000,000,000	17,112,798,787

2 納税義務者数

科 目	納税義務者数
市 民 税	67,446 人
個 人	64,279
(特 徴 分)	(53,176)
(普 徴 分)	(11,103)
法 人	3,167
固 定 資 産 税	59,224
固 定 資 産 税	59,219
国有資産等所在市町村交付金	5
軽自動車税(種別割)	39,710
市 た ば こ 税	8
入 湯 税	8
都 市 計 画 税	57,094

照会回答

国及び他の地方公共団体の税務機関や他の市町村長等からの照会で、租税行政運営の見地から相互に協力すべきものについて回答した。

件 数 2,159 件

収 納 推 進 課

収納率の向上と自主納付の推進

令和2年度の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に景気が悪化し、経済活動を大幅に抑制したこともあり、極めて厳しい状況となった。このことから、税金を取り巻く環境も厳しい状況となっている。

こうした状況の中、市税などの自主財源の確保と負担の公平性を保つため、特別な理由もなく市税を納めない滞納者に対しては、財産の差押えや三重地方税管理回収機構へ事案を引継ぎ、厳正な滞納整理を行った。

また、現年度分の滞納者には、督促状や催告書の発送、徴収事務支援員の個別訪問による納付指導を行い、新規滞納者の発生を抑制した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響があった方へは、納付相談や徴収猶予を実施した。

さらに、窓口や広報での周知、口座振替の加入促進、納付手段の拡大として令和元年度から開始したスマホ収納により、納期内納付の徹底を図り、一層の収納率の向上を目指している。

1 市税の収納状況

単位：円

区 分		調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
市民税	現年度分	7,164,548,020	7,108,341,149	0	56,206,871	99.2%
	繰越分	152,833,529	51,163,845	15,778,055	85,891,629	33.5%
	計	7,317,381,549	7,159,504,994	15,778,055	142,098,500	97.8%
固定資産税	現年度分	6,854,864,900	6,763,654,475	755,891	90,454,534	98.7%
	繰越分	318,560,772	78,868,602	55,156,643	184,535,527	24.8%
	交付金 (注)	6,911,900	6,911,900	0	0	100.0%
	計	7,180,337,572	6,849,434,977	55,912,534	274,990,061	95.4%
都市計画税	現年度分	1,393,924,300	1,375,376,825	153,709	18,393,766	98.7%
	繰越分	63,465,086	15,712,551	10,988,549	36,763,986	24.8%
	計	1,457,389,386	1,391,089,376	11,142,258	55,157,752	95.5%
軽自動車税	現年度分	392,857,700	388,906,176	0	3,951,524	99.0%
	繰越分	16,777,826	4,465,446	1,319,283	10,993,097	26.6%
	環境性能割	13,013,700	13,013,700	0	0	100.0%
	計	422,649,226	406,385,322	1,319,283	14,944,621	96.2%

市たばこ税	現年度分	719,200,904	719,200,904	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	-
	計	719,200,904	719,200,904	0	0	100.0%
入湯税	現年度分	15,840,150	15,840,150	0	0	100.0%
	繰越分	0	0	0	0	-
	計	15,840,150	15,840,150	0	0	100.0%
合計	現年度分	16,561,161,574	16,391,245,279	909,600	169,006,695	99.0%
	繰越分	551,637,213	150,210,444	83,242,530	318,184,239	27.2%
	計	17,112,798,787	16,541,455,723	84,152,130	487,190,934	96.7%

(注) 国有資産等所在市町村交付金(現年度分)

2 収納区分別の市税収納状況

区 分	収 納 額	割 合
口座振替	5,077,214,875円	30.69%
金融機関等	9,921,863,859	59.98
コンビニエンスストア	1,268,350,439	7.67
スマートフォンアプリ	63,962,728	0.39
窓口・臨戸徴収(注)	210,063,822	1.27
合計	16,541,455,723	100.00

(注) 差押等財産の換価分を含む。

3 口座振替における取扱状況

区 分	納税義務者数	口座振替 利用者数	割 合	口座振替額
市民税(普通徴収)	11,103人	5,307人	47.80%	483,593,875円
固定資産税・都市計画税	59,219	36,111	60.98	4,527,456,900
軽自動車税(種別割)	39,710	6,748	16.99	66,164,100
計	110,032	48,166	43.77	5,077,214,875

4 コンビニエンスストアにおける収納状況

区 分	収 納 件 数	収 納 額
市民税(普通徴収)	18,204件	253,249,703円
市民税(特別徴収)	1,517	16,936,983
固定資産税・都市計画税	43,338	797,045,374
軽自動車税(種別割)	27,172	200,236,779
法人市民税	18	881,600
計	90,249	1,268,350,439

5 スマートフォンアプリにおける収納状況

区 分	収 納 件 数	収 納 額
市民税(普通徴収)	759件	14,858,367円
市民税(特別徴収)	95	2,651,761
固定資産税・都市計画税	1,580	40,197,700
軽自動車税(種別割)	864	6,204,900
法人市民税	1	50,000
計	3,299	63,962,728

6 滞納処分(差押)の状況

(1) 伊勢市が行った滞納処分(差押)

・差押したものを換価した分

区 分	件 数	金 額
預金	249件	32,175,007円
生保・損保	76	7,581,443
その他債権	118	28,586,362
不動産	13	6,082,843
その他	0	0
計	456	74,425,655

件 数	金 額
246件	11,109,605円
36	2,854,551
485	29,270,364
0	0
0	0
767	43,234,520

令和元年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

(2) 三重地方税管理回収機構が行った滞納処分(差押)

徴収第一課分

・差押したものを換価した分

区 分	件 数	金 額
預金	4件	4,583,226円
生保・損保	4	6,028,956
その他債権	18	20,591,695
不動産	26	80,533,673
その他	6	13,405,956
計	58	125,143,506

件 数	金 額
4件	199,970円
3	2,060,916
18	7,254,723
5	8,770,022
2	17,000
32	18,302,631

令和元年度以前に差押したものに
かかる分を含む。

7 交付要求の状況

・ 配当のあったもの

区 分	件 数	金 額
競売事件	24件	5,553,411円
強制競売事件	5	1,923,631
破産事件	26	11,936,176
その他の 交付要求	69	13,184,960
参加差押	6	3,897,500
計	130	36,495,678

件 数	金 額
2件	32,600円
1	51,500
17	5,768,422
57	3,088,814
0	0
77	8,941,336

令和元年度以前に交付要求をした
ものにかかる分を含む。

8 三重地方税管理回収機構における徴収状況

徴収第一課分

- ・ 移管額 65,216,830円（令和2年度移管事案分）
- ・ 徴収額 44,312,599円（延滞金含む。）
- 内訳 29,421,058円（令和元年度移管事案分）
- 14,891,541円（令和2年度移管事案分）

9 督促状送付件数

納期限を過ぎても納付のない場合、納期限後20日以内に督促状を送付し、早期の納付を促している。

送付月	市 県 民 税		法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	計
	普通徴収	特別徴収				
4月	62件	299件	7件	2件	4件	374件
5月	-	282	3	6,214	-	6,499
6月	-	278	20	1	4,564	4,863
7月	1,865	295	5	-	14	2,179
8月	-	273	12	5,280	2	5,567
9月	1,919	304	13	-	-	2,236
10月	-	259	10	-	-	269
11月	2,132	266	14	-	-	2,412
12月	-	283	12	-	-	295
1月	-	251	7	4,736	1	4,995
2月	2,237	279	8	-	-	2,524
3月	63	249	11	5,087	6	5,416
計	8,278	3,318	122	21,320	4,591	37,629

納期限後20日以内に発送した件数

公課等の滞納処分

強制徴収公債権の中で、以下の公債権を担当課から徴収業務の移管を受けて、滞納処分を前提とした滞納整理を行っている。

また、各担当課の債権管理・徴収に関する業務について、効果的・効率的な処理ができるよう指導・助言を行っている。

1 滞納処分一元化業務実績（令和3年3月31日現在）

（1）引受け状況

単位：件、円

公課別	種別	令和2年度分	令和元年度以前 継続分(注)	計
国民健康保険料	件数	78	37	115
	本料	21,951,650	10,021,800	31,973,450
後期高齢者 医療保険料	件数	9	5	14
	本料	395,056	196,782	591,838
介護保険料	件数	41	28	69
	本料	2,868,012	2,155,546	5,023,558
保育所保育料	件数	1	0	1
	本料	25,400	0	25,400
下水道事業 受益者負担金	件数	6	1	7
	本料	1,359,200	783,300	2,142,500
下水道使用料	件数	35	16	51
	本料	1,401,848	977,964	2,379,812
計	件数	170	87	257
	本料	28,001,166	14,135,392	42,136,558

（注）継続分とは、令和2年4月1日現在の引受け残額

（2）徴収状況

単位：円

公課別	令和2年度 引受け分	令和元年度 引受け分	平成30年度以前 引受け分	計
国民健康保険料	7,294,181	4,315,065	760,148	12,369,394
後期高齢者 医療保険料	260,200	185,228	11,554	456,982
介護保険料	1,523,434	1,664,172	210,800	3,398,406
保育所保育料	25,400			25,400
下水道事業 受益者負担金	1,250,900	783,300		2,034,200
下水道使用料	914,738	725,029	4,354	1,644,121
計	11,268,853	7,672,794	986,856	19,928,503

(3) 滞納処分(差押)の状況及び交付要求の状況(延滞金含む。)

単位：件、円

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	交付要求 参加差押	計
国民健康 保険料	件数	46	6	16	0	3	71
	金額	12,146,871	4,327,037	9,129,006	0	3,663,500	29,266,414
後期高齢者 医療保険料	件数	4	0	0	0	0	4
	金額	61,319	0	0	0	0	61,319
介護保険料	件数	15	2	16	0	2	35
	金額	942,119	131,830	1,634,359	0	114,660	2,822,968
保育所 保育料	件数	1	0	0	0	0	1
	金額	32,300	0	0	0	0	32,300
下水道事業 受益者負担金	件数	2	0	1	0	0	3
	金額	260,400	0	19,600	0	0	280,000
下水道 使用料	件数	15	1	1	0	2	19
	金額	719,921	55,066	37,467	0	79,074	891,528
計	件数	83	9	34	0	7	133
	金額	14,162,930	4,513,933	10,820,432	0	3,857,234	33,354,529

(4) 換価の状況(延滞金含む。)

単位：件、円

債権名	種別	預貯金	生命保険 損害保険	その他債権	不動産	交付要求 参加差押	計
国民健康 保険料	件数	44	4	51	0	2	101
	金額	2,353,891	335,333	2,731,918	0	14,685	5,435,827
後期高齢者 医療保険料	件数	4	0	7	0	0	11
	金額	61,319	0	227,563	0	0	288,882
介護保険料	件数	14	1	46	0	2	63
	金額	417,971	16,072	1,404,124	0	55,800	1,893,967
保育所 保育料	件数	1	0	0	0	0	1
	金額	32,300	0	0	0	0	32,300
下水道事業 受益者負担金	件数	2	0	1	0	0	3
	金額	260,400	0	19,600	0	0	280,000
下水道 使用料	件数	15	1	2	0	2	20
	金額	547,680	17,796	37,342	0	50,654	653,472
計	件数	80	6	107	0	6	199
	金額	3,673,561	369,201	4,420,547	0	121,139	8,584,448

換価金額には、当該期間以前に差押えた換価金額も含む。

(5) 徴収率の状況

単位：円

	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	計
引受け額(E)	28,001,166	12,648,973	1,486,419	42,136,558
徴収金額(F)	11,268,853	7,672,794	986,856	19,928,503
徴収率(F/E)	40.24%	60.66%	66.39%	47.30%

(6) 引受け処理件数

単位：件

	令和2年度分	令和元年度分	平成30年度 以前分	計
令和2年4月1日現在の残数		73	14	87
令和2年度引受け件数	170			170
令和2年度返還件数	92	52	11	155
令和3年3月31日現在の残数	78	21	3	102